

平成30年度 実施計画

教育委員会
学校教育部

学校管理課
指導課
学校給食センター

学校教育部 運営方針

1. 部内組織

部長	河野 宏甲	構成課等	学校管理課	指導課
			学校給食センター	

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・「市長戦略」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「交野市教育大綱」の理念の実現 ・児童生徒の情(こころ)を育み、「変化する力・変化に対応する力」を育成 ・児童・生徒数減少に伴う学校課題への対応 ・学校施設の計画的な管理、改善、老朽化対策 ・子どもの貧困、いじめなど社会的課題への対応 ・経済的に就学困難な児童・生徒への支援 ・児童・生徒の健やかな成長 ・学校給食センターの調理部門の民間委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の取組みの充実(市長戦略) ・言語活用力の向上、外国語教育の充実、プログラミング教育の推進の三本柱による教育の質の向上(小中一貫教育指針) ・地域との更なる連携と協力をすすめるため、学校運営協議会設置に向けた研究と検討 ・施設改善(特別教室への空調機設置)、老朽化対策(屋上防水改修等)(市長戦略) ・貧困対策の視点も含めた支援制度の充実 ・アレルギー対応等、安全で安心な食が提供できる学校給食センターの取組みの充実 ・学校給食センター調理部門民間委託に向けての調整・検討(市長戦略)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
安全で快適な学校環境の整備	学校施設の整備及び安全を確保し、安心な教育環境づくりを図る。(維持管理、老朽対策、環境改善、通学路の安全確保等) 学校保健の充実を図り、児童生徒及び教職員の保健・健康管理を行う。	学校施設の整備及び安全確保 学校保健の充実
経済的理由により就学困難な児童・生徒への教育の機会均等	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対して、学用品や給食費等の経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	就学支援の充実
基礎・基本の確実な定着と確かな学力の育成をめざす教育の推進	小・中学校9年間を見通したカリキュラムの編成や指導方法の工夫・改善により基礎・基本の確実な定着とともに、これからの社会で必要となる学力や能力の育成を図る。また、「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、「かたのスタンダード」に基づく教育活動を充実させる。	「確かな学び」が実感できる学校
人権教育・心の教育を基盤とした個性を伸ばす教育の推進	小・中学校9年間の系統立てた指導により、児童・生徒の問題解決能力や違いを認め多様な人間関係を形成する能力を伸ばし、未来に夢や希望を持ち自らの人生や新しい社会を切り拓く力の育成に努めるよう、学校を指導・支援する。また、「交野市いじめ防止基本方針」に基づきいじめ問題の克服に取り組む。	豊かな人間性と夢を育む学校
学校経営の自主性・自律性と特色ある学校づくりの推進	各学園(中学校区)の「めざす子ども像」を学校と保護者や地域が共有し、「小中一貫教育＝地域で子どもたちを育てる教育」という意識を高めることにより、学校と地域が一体化した特色ある教育活動をすすめる。	地域に根ざした特色ある学校
安全で栄養のバランスに配慮した魅力ある学校給食	児童・生徒に安全で栄養のバランスに配慮した魅力ある給食を提供することにより、児童・生徒の健全な発達と望ましい食習慣の形成の推進を図る。学校と連携し、食育の推進を図る。	学校給食の充実

5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・業務量の増加。特に、部・課をまたぐ業務の増加 ・次期学習指導要領への対応 ・児童・生徒を取り巻く生活環境に関する諸課題への対応 ・学校施設の老朽化 ・児童・生徒数の減少による、学級数、教職員数等の学校間格差の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・市教育センターと指導主事の役割の明確化と機能の充実 ・民間企業や大学との連携 ・スクールソーシャルワーカー等専門家派遣の拡充と活用 ・学校施設の計画的な管理(学校施設等管理計画策定)、補助金の有効活用 ・学校の規模適正化、適正配置(学校規模適正化室) ・小中一貫教育の推進

学校教育部		学校管理課
1. 課の目的		
全ての児童・生徒が、安全な施設、学習しやすい環境の下で、将来の展望を抱き、健康的に学校生活を送れるよう充実を図る。		
2. 課の所掌する施策		
学校施設の整備及び安全確保、就学支援の充実、学校保健の充実		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
・学校施設の老朽化が著しく、維持管理等の対応が十分に行えていない現状であり、子どもたちの安心安全な教育環境の実現に向けて対応が望まれる。		・財源に限りがあることから、緊急性の高いものから優先順位付けを行い改修などを実施していく。
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝朝礼を実施し、各係の一日の予定を情報共有する。 係内会議を定期的実施する。	毎朝朝礼を実施し、各係の一日の予定を情報共有した。 係内会議については必要に応じて実施した。
庁内他部署との連携や協力体制	他部署に関連する事案については、関係課との情報共有に努める。 他部署との協力体制の充実を図る。	他部署に関連する事案については、関係課との情報共有に努めた。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	業務ごとに主担と副担を決定し、日常業務を通じて人材育成やノウハウ継承に努める。業務マニュアルの適宜追記・改正を行う。	業務ごとに主担と副担を決定し、日常業務を通じて人材育成やノウハウ継承に努めた。 業務マニュアルについては完成に努めた。

学校教育部		指導課
1. 課の目的		
児童・生徒に様々な学習の機会を通して、基礎・基本を定着させ、自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成を図るとともに、一人ひとりの個性を伸ばす教育・指導の充実を図る。		
2. 課の所掌する施策		
「確かな学び」が実感できる学校、豊かな人間性と夢を育む学校、地域に根ざした特色ある学校		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
・次期学習指導要領改訂への対応 ・児童・生徒の発達の早期化等への対応 ・中1ギャップへの対応 ・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズへの対応		・小中一貫教育の推進 ・プログラミング教育や英語教育等における民間企業や学生等の活用 ・主体的・対話的で深い学びの推進 ・各関係機関との連携 ・スクールソーシャルワーカー等の活用による家庭への支援 ・学校図書館を活用した子どもの居場所づくり ・インクルーシブ教育の充実
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	・毎朝の職員朝礼の継続 ・課内会議を月2回以上実施 ・復命書や報告書の迅速な作成と供覧	・毎朝の職員朝礼の実施 ・課内会議を月2回以上実施 ・復命書や報告書の迅速な作成と供覧
庁内他部署との連携や協力体制	・月1回の庁内会議の継続 ・担当者同士の情報共有の迅速化 ・子育て、福祉担当部署との連携強化	・月1回の庁内会議の実施 ・担当者同士の情報共有の迅速化
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・定期的なミーティングによる課内研修の実施 ・次年度への伝達事項等を複数で共有し、明確にすることによる業務の効率化	・課内研修の実施 ・指導課電話対応マニュアルの作成

学校教育部

学校給食センター

1. 課の目的

児童生徒が自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付けることができる指導及び教育を行うとともに、保護者からの公平な給食費負担により、健全な発育に資する安全・安心な給食を提供する。

2. 課の所掌する施策

学校給食の充実、就学支援の充実

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
農業生産連合会の協力のもと地場産の農作物の提供をうけているが、野菜の提供農家が現在17戸と少なく、今後更なる地場産の拡大が必要。	協力者の拡大を農政課と連携し、地場産農作物の提供量の拡大に務める。また、交野産・北河内産の精米の使用については、昨年度の使用量を維持できるように努める。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	センター会議・係長栄養士会議を、昨年度以上に開催し、課内での情報共有に努める。	センター会議・7回 係長栄養士会議・12回
庁内他部署との 連携や協力体制	・教育委員会庁内会議 月1回 継続 ・食物アレルギー対応委員会 継続 ・調理部門の民間委託に関する庁内連絡会 継続 ・学校給食費公会計化に係る庁内会議 継続	・教育委員会庁内会議 月1回 ・食物アレルギー対応委員会 6回 ・調理部門の民間委託に関する庁内連絡会 2回 ・学校給食費公会計化に係る庁内会議 5回
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・課内研修の実施 ・各種マニュアルの状況に応じた改正	・学校給食における食物アレルギー対応マニュアル改訂版の作成 ・新学校給食センター作業マニュアルの改正

所管部名	学校教育部
所管課等名	学校管理課

施策名称		学校施設の整備及び安全確保
施策目的		子どもたちの学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、障がいのある子どもたちにも配慮しつつ、防災・防犯などに対しても十分な安全性を備えた施設を整え、地域にとって身近な公共施設としての役割と景観や街並みの形成に貢献できる施設の整備に努める。
今年度の重点目標		学校施設の維持管理と部分的な老朽化対策(小・中学校特別教室空調機設置、屋上防水対策等)
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
	関連法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、学校施設の確保に関する政令
	関連条例・規則	交野市教育委員会事務局組織規則
	関連計画	市長戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	学校施設庶務マニュアル
	ネットワーク	校長会、教頭会、事務職員会、校務員部会

事業	名称				年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標				
1	名称	学校校務員適正配置			活動指標	配置人数	14人	14人	14人
	概要	学校施設の営繕・簡易改修・維持管理を行うための学校校務員の適正配置							
	国府補助金	無し			予算・決算額	33,443千円	33,605千円	28,460千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化	
2	名称	教材・教具備品等の充実			活動指標	購入件数	300件	286件	234件
	概要	学校教材等の充実(教材・図書備品等の購入)							
	国府補助金	理科教育設備整備等補助金			予算・決算額	13,144千円	13,189千円	12,361千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A: 拡充・重点化	B: 維持・継続	
3	名称	学校施設の整備・充実			活動指標	施設改善件数	80件	81件	110件
	概要	学校施設の維持・管理(改修工事・修理等)							
	国府補助金	学校施設環境改善交付金			予算・決算額	545,588千円	580,720千円	387,911千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化	
4	名称	通学路の安全管理			活動指標	通学路注意喚起看板設置数	20か所	20か所	25か所
	概要	通学路安全プログラムの取りまとめ 注意喚起看板設置 開発事前協議							
	国府補助金	無し			予算・決算額	108千円	108千円	108千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 維持・継続	B: 維持・継続	

所管部名	学校教育部
所管課等名	学校管理課

施策名称		学校保健の充実
施策目的		児童・生徒及び教職員の健康状態の把握に努め、健康の維持管理、向上に努める。 また、学校の環境を良好に維持するため、環境衛生の適正な管理に努める。
今年度の重点目標		児童・生徒及び教職員に対する各種健康診断の実施 学校管理下における児童・生徒の怪我等に対する医療費の適正な給付 学校環境衛生基準に基づく、教室等の環境調査の実施
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	病気にならないよう、予防や衛生環境に気を付けている 市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
	関連法令	学校保健安全法
	関連条例・規則	
	関連計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市学校保健会、交野市小・中学校心臓検診協議会、医師会、校長会、教頭会、養護教諭部会、保健主事部会

事業	名称		年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	活動指標	治療勧告 児童・生徒数				
1	児童・生徒の健康管理				2,900人	2,740人	2,970人
	児童・生徒を対象とした健康診断を実施し、必要に応じて治療を勧告						
	国府補助金	無し	予算・決算額		26,242千円	18,539千円	19,179千円
	位置付け	法定事務 実施形態 業務委託	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業2	名称		年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	活動指標	内科検診受診率		100%	95%	95%
	就学時健康診断						
	就学前児童のための健康診断の実施		歯科検診受診率		100%	98%	98%
国府補助金	無し		予算・決算額		2,038千円	1,845千円	1,797千円
位置付け	法定事務 実施形態 直接・委託	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続	
事業3	名称		年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	活動指標	給付件数		800件	800件	858件
	児童・生徒の災害保険事業						
	日本スポーツ振興センター災害共済による怪我等の補償						
国府補助金	無し		予算・決算額		5,860千円	5,973千円	6,084千円
位置付け	選択事務 実施形態 直接・委託	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続	
事業4	名称		年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	活動指標	受診者数		人間ドック受診者含め100%	100%	96%
	教職員の健康管理						
	教職員を対象とした健康診断の実施						
国府補助金	無し		予算・決算額		4,780千円	4,076千円	4,315千円
位置付け	法定事務 実施形態 業務委託	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続	

事業 5	名称	学校の環境衛生事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	教室等の環境調査(換気状況、有害化学物質等)、プール水質検査、施設の消毒等の実施			活動指標	1回	1回	1回
					教室等の環境調査回数	2回	2回	2回
	国府補助金	無し			予算・決算額	2,581千円	2,329千円	3,078千円
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	学校教育部
所管課等名	学校管理課

施策名称	就学支援の充実		
施策目的	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒が円滑に義務教育を受けることができるよう、経済的な理由等により就学困難な児童・生徒の保護者に対し援助を行う。 また、障がいのある児童生徒の保護者に対し、経済的負担の一部を軽減するための各種制度の活用や、スクールヘルパー等人的支援も含め、総合的な支援を充実する。		
今年度の重点目標	貧困対策を踏まえた、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者への援助の充実 障がいのある児童・生徒に対する社会参加・自立の実現に向けた支援		
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	子どもたちの未来に明るい希望がある 困ったときになんでも気軽に相談できる	
	関連法令	学校教育法	
	関連条例・規則	交野市奨学金条例	
	関連計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン	
	要綱等	交野市就学援助費給付要綱、交野市特別支援教育就学奨励費交付要綱、等	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	校長会、教頭会、事務職員会、養護教諭部会	

事業	名称	概要	年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
			活動指標	活動指標			
事業1	適正な就学事務の遂行	学齢児童・生徒の保護者に就学義務を履行させるよう、就学時や転出入時における適切事務の遂行 不適正就学や居所不明児童・生徒の発生防止	不就学者、居所不明者		0人	0人	0人
	不適正就学者			0人	0人	0人	
	国府補助金	無し	予算・決算額		163千円	154千円	122千円
	位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業2	就学援助・特別支援教育就学奨励費(学校用品・医療・修学旅行費等の補助)	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者等に対する支援 特別な支援を必要とする児童・生徒の保護者等に就学を奨励するための支援	支援人数		940人	950人	975人
	国府補助金		要保護児童生徒援助費補助金等	予算・決算額	43,090千円	34,740千円	31,938千円
	位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
	事業3	学校活動の円滑な推進	児童・生徒の急病・怪我等の緊急時における病院等への搬送支援 指導書等の教科用図書の購入	緊急時のタクシー利用		—	520件
指導書等教科用図書購入				653冊	572冊	1,507冊	
国府補助金		無し	予算・決算額		3,635千円	942千円	1,086千円
位置付け		選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業4	教育資金の支援	経済的な理由により高校・大学等への就学が困難な者に対する奨学金の貸付。 高校以上の学校への進学予定者、又は在学者に対する、教育貸付金の利子の一部補給。	交野市奨学金		5人	2人	0人
	おりひめ教育ローン補助制度			100人	20人	2人	
	国府補助金	無し	予算・決算額		270千円	60千円	17千円
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			A:拡大・重点化	A:拡大・重点化

事業 5	名称	進路選択支援事業		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	奨学金活用の相談業務等		活動指標	相談体制	4人—144日	4人—143日	4人—146日
	国府補助金	大阪府総合相談事業交付金		予算・決算額	432千円	429千円	532千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		C:改善・効率化	C:改善・効率化	
事業 6	名称	学校活動への安全な参加にサポートを必要とする児童・生徒への支援		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	学習への参加を円滑に行えるよう、肢体不自由等の児童・生徒に対するスクールヘルパーの配置		活動指標	必要とする児童生徒への配置	100%	100%	100%
					肢体不自由児童生徒検診の実施	年度3回	年度3回	年度3回
	国府補助金	無し		予算・決算額	35,760千円	36,789千円	42,334千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 7	名称	教育ネットワークに関する事業		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	学齢簿編成による適正な就学事務等の情報共有のための教育ネットワークの構築・維持		活動指標	教育ネットワーク網の構築	100%	100%	100%
					学事システムを用いた処理体制	100%	100%	100%
	国府補助金	無し		予算・決算額	16,959千円	12,250千円	10,880千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	学校教育部
所管課等名	指導課

施策名称	「確かな学び」が実感できる学校		
施策目的	子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と活用 「かたのスタンダード」に基づいた指導方法の工夫改善 障がいのある子どもの自立への支援		
今年度の重点目標	児童生徒一人ひとりに応じた多様な教育、指導方法の工夫・改善を図る これまで小中連携の成果を踏まえ、小中一貫教育を積極的に推進 児童生徒が主体的・能動的に学ぶ「主体的・対話的で深い学び」の推進		
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	子どもたちが、しっかりと基礎学力を身につけている 自ら興味・関心を持ってすすんで学び、困難を抱えている人をみんなで支えあっている	
	関連法令	学校教育法、義務教育諸学校における教科用図書の無償措置に関する法律	
	関連条例・規則	交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会条例	
	関連計画	市長戦略、交野市教育大綱、学校教育ビジョン	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	学校支援員派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、交野市障がい福祉課、交野市リーディングチーム、民間企業(プログラボ等)や大学(帝塚山大学、関西外国語大学等)との連携 等	

事業	1	名称	授業改善と教員の資質向上		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	教育研究・授業改革等の一層の充実を図る		活動指標	教職員研修	60回	60回	68回
						学習支援員の派遣	2300時間	1881時間	1867時間
国府補助金	無し	予算・決算額	2,680千円		2,142千円	2,229千円			
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施		一次評価	B:維持・継続		A:拡充・重点化	
事業	2	名称	小中一貫学園構想事業		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	小学校から中学校への円滑な接続を図る 9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図る プログラミング教育の充実		活動指標	校区小中一貫教育連絡協議会の開催	10回	10回	—
						児童・生徒アンケート「授業が楽しい」の項目の割合	80%以上	80%以上	—
国府補助金	無し	予算・決算額	11,119千円		9,883千円	—			
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施		一次評価	A:拡充・重点化		—	
事業	3	名称	グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業(外国語教育の充実)		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	・ALTを活用し、小学校外国語(英語)教育充実のための研究や小・中学校の授業づくり研修を実施する ・国際理解教育等に取り組む ・英語弁論大会及び英検IBAを実施する		活動指標	英語指導助手の派遣 全中学校区(小学校低学年の外国語活動に活用)	全中学校区(小学校低学年の外国語活動に活用)	全中学校区(小学校2校に1名ずつ)	
						中学3年生における英検3級程度の生徒割合	40%以上	—	—
国府補助金	無し	予算・決算額	22,736千円		20,210千円	19,494千円			
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施		一次評価	A:拡充・重点化		A:拡充・重点化	
事業	4	名称	少人数学級の整備と充実		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	小学校において、35人以下学級にすることで、子どもたち一人ひとりに対しきめ細かな指導を行う		活動指標	35人以下学級の拡大	—	小学校6年生	小学校5年生
						児童アンケート「授業がよく分かる」の項目の割合	90%以上	—	—
国府補助金	無し	予算・決算額	—		—	—			
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施		一次評価	B:維持・継続		A:拡充・重点化	

事業 5	名称	学校教育活性化推進事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	学校が進める教育活動を支援する			活動指標	100%	71%	86%
	国府補助金	無し			予算・決算額	6,911千円	6,911千円	6,275千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:維持・継続		A:拡充・重点化
事業 6	名称	支援教育の推進			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	障がいの状況に応じた支援や指導を行い障がい者(児)理解を推進する			活動指標	4800時間	5060時間	4431時間
	国府補助金	無し			予算・決算額	4800時間	5,060千円	4,431千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:拡充・重点化		A:拡充・重点化
事業 7	名称	交野市小・中学校学力充実支援事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	他府県の先進校への視察を通じ、先進事例を取り入れ、一層の授業の充実と学力の向上を図る小学校まとめテストにより、学習の躓きを把握するとともに、中学校の学習につなげる			活動指標	2回	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	1,000千円	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	—		—
事業 8	名称	教育用コンピュータ整備事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	情報活用の力を育成する			活動指標	724台	724台	724台
	国府補助金	無し			予算・決算額	26,683千円	26,933千円	24,725千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:維持・継続		A:拡充・重点化
事業 9	名称	教科用図書採択事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	教科用図書の採択と社会科副読本を印刷・配付する			活動指標	選定委員会の開催と教科書採択、790冊印刷	選定委員会の開催と教科書採択、790冊印刷	教科書採択、790冊印刷
	国府補助金	無し			予算・決算額	496千円	493千円	417千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:拡充・重点化		A:拡充・重点化

所管部名	学校教育部
所管課等名	指導課

施策名称		豊かな人間性と夢を育む学校
施策目的		人権尊重の教育の推進 子どもたち同士の豊かな人間関係や信頼関係の確立 道徳教育、キャリア教育の推進
今年度の重点目標		人権教育・心の教育を基礎とした個性を伸ばす教育を充実させ、豊かな人間性を育む 9年間を見据えた生徒指導の充実
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	子どもたちの未来に明るい希望がある 一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている
	関連法令	学校教育法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	関連条例・規則	
	関連計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	生徒指導支援者派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、ゲストティーチャー 等

事業	名称	生徒指導(相談)体制の充実			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	800時間	824時間	981時間
1	概要	児童・生徒や保護者の悩みや不安を的確に受け止め、問題行動の早期発見や未然防止に努める			生徒指導支援者派遣			
					いじめの解消率	100%	100%	95%
	国府補助金	無し			予算・決算額	11,960千円	14,609千円	11,305千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	A:拡充・重点化
事業	名称	キャリア教育の推進			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	中学校3年生全員に配布	中学校3年生全員に配布	中学校3年生全員に配布
2	概要	児童・生徒が将来に対する目的意識を持つとともに、進路を選択する能力と態度を育成する			進路指導資料配付			
					職場体験学習	実施4校	実施4校	実施4校
	国府補助金	無し			予算・決算額	375千円	400千円	400千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業	名称	人権尊重のための教育・啓発活動			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	60名	66名	62名
3	概要	人権及び人権問題に関する正しい認識を含め、すべての人々の自立と自己実現や豊かな人間関係をめざす			作文応募人数			
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業	名称	人権教育の推進			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	3回	2回	2回
4	概要	自己肯定感を育て、自己実現をめざし、人との豊かなつながりを築く人権教育を推進する			教職員研修			
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

事業 5	名称	情(こころ)の教育実践支援事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	いじめや不登校、暴力行為等の諸課題の解決を図り、「交野市いじめ防止基本方針」に基づく組織等を支援する。			活動指標	教職員研修	6回	6回	6回
						学校訪問等による支援	250回	300回	303回
	国府補助金	無し			予算・決算額	3,260千円	3,212千円	3,197千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	C:改善・効率化		C:改善・効率化		
事業 6	名称	スクールソーシャルワーカー活用事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	虐待や不登校等に関する児童・生徒を取り巻く生活環境の諸課題の解決を図るために、各学園(中学校区)にスクールソーシャルワーカー1名を配置し関係機関との連携を深めることで家庭支援を行う			活動指標	学校への派遣回数	120回	50回	42回
						関係機関との連携件数	50件	40件	35件
	国府補助金	新子育て支援交付金			予算・決算額	2,600千円	500千円	500千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:拡充・重点化		A:拡充・重点化		
事業 7	名称	アウトリーチ型家庭支援事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	長期欠席・不登校への対応や改善に向けて、関係機関、専門家等と連携し、家庭訪問を行うことで、家庭教育力の向上に向けて、保護者支援を行う			活動指標	支援員の派遣回数	190回	180回	70回
						学校教育アンケートで「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」と回答する割合	95%以上	93%	91%
	国府補助金	アウトリーチ型家庭教育支援事業			予算・決算額	800千円	780千円	344千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:拡充・重点化		A:拡充・重点化		
事業 8	名称	子ども未来サポート事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	子どもの心と体の居場所づくりとして、放課後の学校図書館を開館し、活動員が見守り等を行う			活動指標	図書室への来館者数	月平均30人/10校	月平均20人/10校	—
						学校教育アンケートで「学校に行くのが楽しい」と回答する児童の割合	87%以上	85%	—
	国府補助金	新子育て支援交付金			予算・決算額	2,400千円	2,400千円	—	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:拡充・重点化		—		

所管部名	学校教育部
所管課等名	指導課

施策名称	地域に根ざした特色ある学校		
施策目的	学校評価の充実 地域に開かれた学校づくりの推進 学校を拠点とした教育コミュニティの育成 地域の教育資源の有効活用		
今年度の重点目標	地域の人材を積極的に活用した教育活動の充実を図るとともに学校が家庭や地域と連携し、子どもたちを育てていくという視点に立った開かれた学校づくりの推進 校長の取組み計画に応じた予算編成を行い、義務教育9年間を見通した小中一貫教育の推進		
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	様々な人の経験や技が、子どもたちの興味、関心を引き起こしている 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
	関連法令	学校教育法	
	関連条例・規則		
	関連計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	地域ボランティア、校区福祉委員会等校区内の団体、ゲストティーチャー 等	

事業	名称	魅力ある教育活動			年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	小中学校指導者招聘、派遣	600回	580回	581回		
1	名称	魅力ある教育活動			年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	地域の専門家や技術者を授業や部活動の指導者として招聘、派遣する			活動指標	小中学校指導者招聘、派遣	600回	580回	581回
	国府補助金	無し			予算・決算額		1,980千円	1,980千円	1,873千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
2	名称	開かれた学校づくりの推進			年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	学校・家庭・地域がそれぞれの教育力を生かし、三者が一体となって地域の子どもの教育にあたる			活動指標	学園(中学校区)評議員会の実施	全学園(中学校区)での実施	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額		0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			A:拡充・重点化	A:拡充・重点化
3	名称	自主性・自律性の確立をめざす学校運営			年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	学校の自主性・自律性を活かしながら、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた独自の取組みを一層進めることで、より特色ある学校づくりを推進する			活動指標	取組内容を市内へ発信した割合	80%	80%	50%
	国府補助金	無し			予算・決算額		704千円	1,700千円	1,524千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	学校教育部
所管課等名	学校給食センター

施策名称	学校給食の充実		
施策目的	「魅力ある学校給食」を提供し、児童生徒の健やかな成長を支える。 児童生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、健全な発育に資する安全・安心で美味しい給食を提供する。		
今年度の重点目標	食物アレルギー対応食・除去食の拡充及び夏休み後の8月中の学校給食の提供 学校給食調理業務の民間委託実施実施へ向け調整・検討及び学校給食費公会計化に向けた取り組み。		
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている 安心して子どもを生み育てることができる	
	関連法令	学校給食法	
	関連条例・規則	交野市立学校給食センター条例	
	関連計画	市長戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン、交野市健康増進、食育推進計画	
	要綱等		
	業務マニュアル	学校給食衛生管理マニュアル、同作業マニュアル、学校給食における食物アレルギー対応マニュアル	
	ネットワーク	学校給食運営委員会	

事業	名称	学校給食の提供		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	学校給食の提供	191回	190回	190回
1	国府補助金	無し		予算・決算額	170,012千円	164,318千円	155,108千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	C:改善・効率化	C:改善・効率化
	名称	食育の推進と啓発		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
2	概要	学校・家庭・地域が連携した食育の推進に向けて、食育の啓発活動を行う。		活動指標	学校給食 夏休み親子料理教室 3日54組108名	3日54組108名	3日54組108名
	国府補助金	無し		予算・決算額	148千円	211千円	142千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:維持・継続	A:拡充・重点化
3	名称	学校給食運営委員会の支援		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	学校給食事業を円滑かつ適正に運営し、学校給食の充実を図るため、学校給食運営委員会を支援する。事業補助(米飯拡充補助等)		活動指標	委員会開催回数 2回	3回	2回
	国府補助金	無し		予算・決算額	24,356千円	24,000千円	24,028千円
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価	C:改善・効率化	C:改善・効率化

所管部名	学校教育部
所管課等名	学校給食センター

施策名称		就学支援の充実
施策目的		すべての児童・生徒に学校教育の機会が均等に与えられるよう、経済的な理由に因り就学困難な児童・生徒の保護者等を、経済的に援助する。
今年度の重点目標		就学援助費受給資格が認められた世帯に対して、学校給食費の全額を給付
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている。安心して子どもを生み育てることができる。
	関連法令	学校教育法、学校給食法
	関連条例・規則	
	関連計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	交野市就学援助費給付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市学校給食運営委員会

事業 1	名称	学校給食費の給付		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	就学援助費のうち学校給食費について、就学援助費受給資格が認められた世帯の児童生徒の学校給食費の全額を給付する。	活動指標	給付対象人数	895人	918人	823人
国府補助金	無し			予算・決算額	40,856千円	41,945千円	35,899千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		C:改善・効率化	C:改善・効率化